

CCS事業実施に向けた 支援策要望について

石油資源開発株式会社
2022年10月31日

1. 先進的CCS事業に関する要望

【要望事項】

- ① 先進的CCS事業に係る費用の100%補助
 - CAPEX・OPEXに加え、適地調査・坑井検討・地上設備(分離回収・輸送)検討等の事前費用
 - 先進的CCS事業に紐づくCCU事業
 - 社会受容性獲得に係る活動
- ② 先進的CCS事業の公募開始時期、公募要件（2030年圧入開始、CCUの要否等を含む）、支援範囲の整理
 - 弊社では2024年度初頭の公募開始を想定して各種検討を実施中、早期の整理を要望
- ③ 公募採択(=試掘権付与)前に長納期品発注が可能となるスキーム
 - 長納期品発注から試掘開始までは1年程度の期間が必要
- ④ 枯渇・減退油ガス田へのCO₂貯留も先進的CCS事業の対象に
 - 枯渇・減退油ガス田にもポテンシャルあり
 - 減退油ガス田ではCO₂貯留により原油・ガスが増産される場合（EGR）もあるが、採算性の確保されるフィールドは限定的
- ⑤ 試験的なCO₂圧入はモニタリング義務の対象外に
 - 試掘作業実施後にはCO₂圧入テストを実施し、貯留可能量および最適な貯留レートを検証
 - 結果、圧入に適さないと判断された坑井はモニタリング義務の対象外に

2. 2030年代のCCS本格展開に向けた要望

【要望事項】

- ① CCSの持続的発展に資する事業法の整備
 - 二重規制を排除し、包括的かつシンプル、合理的な法規制が必要
- ② CCSの収入に係る仕組みの整理
 - 収入に係る仕組み構築はCCS事業化の前提条件
- ③ 収入に係る仕組みが整備された後も国による支援を継続
 - 特に、リスクの大きい探査・試掘費用、CAPEX・OPEXはCCS事業化に向けて引き続き支援が必要
- ④ JOGMEC支援対象に国内陸域を追加
 - 陸域の枯渇・減退油ガス田、帯水層にも貯留ポテンシャルあり
- ⑤ 社会受容性獲得に係る活動への支援
 - 地元に何らかのメリットをもたらす仕組みの検討
- ⑥ CCS促進税制
 - 貯留適地の探査・試掘促進に向けた減耗控除制度
 - 廃鉱費および廃鉱後のモニタリング費用に係る引当金制度、他